



1. 経済	1	4. 社会問題	3	7. 農業・食品	5	10. 地域問題	7
2. 税制	1	5. 教育	4	8. 環境	5		
3. ガバナンス	2	6. 貿易	4	9. 開発	6		

Economics

OECD Economic Surveys: Switzerland 2019

スイス市民は、様々な面で高い生活水準を享受し続けている。経済成長は鈍化しているが、労働市場は健全で、所得と消費を支えている。しかし、今後の見通しについてリスクが高まっている。金融政策は非常に協調的だが、低金利により金融リスクが高まっている。財政政策は健全で負債は少ないが、利用可能な財政の余地をもっと活用することを視野に入れるべきである。人口高齢化への対応が喫緊の課題である。この傾向は、デジタル転換と相まって、経済社会に新たな機会と課題をもたらすだろう。特に法定退職年齢政策は、寿命の伸びに追いついていない。年金制度の見直しと高齢者の労働を妨げる障壁を引き下げること、労働者は退職後も引き続き適切な所得を得られる。高齢化は医療支出も押し上げ、長期介護への需要が高まる。コストを抑え、制度の分断化を防ぐ政策により、質の高い医療の利用しやすさを維持することができる。スイスは、新技術がもたらす機会をつかむ上で有利な立場にある。適応を妨げる障壁を取り除き、情報の入手可能性を改善し、労働者が適応できるようにすることで、起業、個人、政府はデジタル化の恩恵を手にすることができる。

特集：高齢化社会のための政策

Main Economic Indicators, Volume 2019 Issue 11

Code: 312019111P1 pages: 256

Main Economic Indicators は、OECD 加盟 36 カ国とブラジル、中国、インド、インドネシア、ロシアについての幅広い統計指標をまとめた月刊の統計集である。国際比較統計では、景気先行指数、消費者物価指数、為替レート、利率などの項目別に比較可能な指標を提供している。国別統計表では、より詳細な情報を収録している。参考データとして、購買力平価、比較物価水準、GDP などのデータを収録している。

Taxation

Revenue Statistics in Africa 2019

本書は OECD の Centre for Tax Policy and Administration と OECD 開発センター、アフリカ連合委員会 (AUC)、アフリカ税務行政フォーラム (ATAF) の共著で EU から資金援助を受けて執筆されている。アフリカ 26 カ国 * について、比較可能な税収と非税収の統計を収録している。モデルとなったのは確立された方法論に基づいて OECD 諸国のデータを収録した、OECD Revenue Statistics データベースである。OECD の方法論をアフリカ諸国にも拡大したことで、アフリカ諸国と OECD 諸国、南米、カリブ諸国、アジア・太平洋諸国の税収と租税構造を一貫した基準で比較できるようになっている。

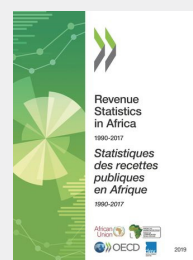
* ボツワナ、ブルキナファソ、カーボベルデ、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、コートジボワール、エジプト、赤道ギニア、エスワティニ、ガーナ、ケニヤ、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セイシェル、南アフリカ、トーゴ、チュニジア、ウガンダ



Code: eco-2019-6763
ISBN: 9789264355408
pages: 116 ¥6,500



年間定期購読：月刊
冊子：ISSN: 0474-5523
2020 年価格：¥112,700
オンラインデータベース：
2020 年価格：¥126,700



Code: ctp-2019-2978-enfr
ISBN: 9789264600874
pages: 300 ¥9,700



Taxation

OECD/G20 Base Erosion and Profit Shifting Project Making Dispute Resolution More Effective – MAP Peer Review Report

Chile (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2407-en ISBN: 9789264528192 pages: 63 ¥3,200

Colombia (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2408-en ISBN: 9789264758841 pages: 58 ¥3,200

Croatia (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2409-en ISBN: 9789264662674 pages: 68 ¥3,200

India (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2410-en ISBN: 9789264524835 pages: 93 ¥3,200

Latvia (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2411-en ISBN: 9789264282834 pages: 69 ¥3,200

Lithuania (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2412-en ISBN: 9789264861091 pages: 70 ¥3,200

South Africa (Stage 1) Inclusive Framework on BEPS: Action 14

Code: ctp-2019-2413-en ISBN: 9789264329249 pages: 77 ¥3,200

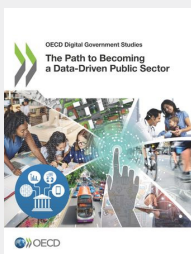
BEPS 行動 14 では、諸国は相互協議 (mutual agreement procedure, MAP) の有効性と効率を強化するためのミニマム・スタンダードを実施することを確約している。MAP は OECD モデル租税条約第 25 条に含まれており、各国が租税条約の解釈と適用に関する紛争を解決するよう努力することを確約している。行動 14 のミニマム・スタンダードは、ピアレビューとモニタリングのための付託事項と評価手法に翻訳されている。このミニマム・スタンダードは、一連の最良慣行によって補完されている。

ピアレビュー・プロセスは 2 段階に分けて行われる。第 1 段階では、合意された審査スケジュールに沿って、各国をミニマム・スタンダードの付託事項に照らして評価する。第 2 段階では、各国の第 1 段階のピアレビュー報告書の結果から得られる提言の実施状況の追跡に焦点を当てている。本書は、各国の行動 14 の最低基準の実施状況に関する第 1 段階のピアレビューの成果である。

Governance

OECD Digital Government Studies The Path to Becoming a Data-Driven Public Sector

21 世紀の政府は、市民の期待に応えデジタル時代の約束を果たさなければならない。データ駆動型のアプローチは、こうした期待に応え、政府と市民の交流の仕方を再考する上で特に有効である。本書では、公共サービスを改善し、公的支出の有効性を高め、倫理に適ったプライバシーへの配慮に情報を与える条件を整える上で、データが果たす重要な役割に焦点を当てている。本書では、各国または組織がデータを公共部門全体でより良い情報に基づく決定に利用するために必要な要素を評価する、データ駆動型の公共部門の枠組みを掲載している。



Code: gov-2019-4086-en

ISBN: 9789264517950

pages: 200 ¥6,500

Governance

OECD Public Governance Reviews Open Government in Salé, Morocco

本書は、モロッコのサレ市における法制度枠組み、公共政策、オープンガバメントの実績を分析している。2015年に採択された地方自治体向けの新たな法的枠組みの文脈において、オープンガバメント・イニシアチブに対するより戦略的で一貫性のあるアプローチを設定し、参加、透明性、説明責任についての新たなメカニズムを構築することを自治体に提言している。



Code: gov-2019-3472-en
ISBN: 9789264571747
pages: 46 ¥3,200

OECD Public Governance Reviews Public Procurement in Kazakhstan Reforming for Efficiency

本書では、カザフスタンの公共調達制度改善、特に電子調達の実施における大きな進歩を概観している。国際的な優良慣行を引用し、本書ではカザフスタン政府がさらに必要とされる改革を行い国際標準を満たせるようにするための政策提言を収録している。



Code: gov-2019-4127-en
ISBN: 9789264519442
pages: 196 ¥6,500

Social Issues / Migration / Health

Health at a Glance 2019 OECD Indicators

本書は、人口、健康、医療制度の実績に関する主要な指標を、OECD加盟国、加盟準備中の国々及びパートナー諸国の間で比較している。市民の健康状態と健康管理行動、医療の利用しやすさと質、医療資源という点で、各国間の違いを明らかにしている。主に各国の公式統計から得られた最新の比較可能な80の指標に基づいて、分析を行っている。

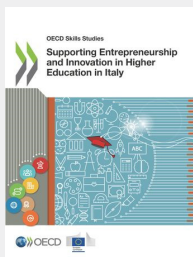
指標別の分析に加えて、概要の章では、各国の実績を比較し主な傾向を概観している。その中には人材、利用可能性、質、医療の成果にかかわる医療支出がいくらなのかといった分析が含まれている。また、本書では特集として患者が申告する医療の成果と経験に焦点を当て、テーマ別の章では人が中心の医療制度の重要性の測定を取り上げている。



Code: els-2019-5047-en
ISBN: 9789264382084
pages: 220 ¥7,100



Code: els-2019-5049-en
ISBN: 9789264541795
pages: 210 ¥6,500



Code: cfe-2019-22751-en
ISBN: 9789264620810
pages: 175 ¥5,800

Social Issues / Migration / Health

Rejuvenating Korea: Policies for a Changing Society

韓国の家族は急速に変化している。出生率が低い状態が続いている一方で、晩婚化も進んでいる。韓国では最近まで子供のいる夫婦の世帯が世帯種の中で圧倒的に多かったが、この世帯種が全世帯に占める割合はまもなく4分の1を下回るだろう。こうした変化は、韓国の将来に深刻な影響を及ぼす。何よりも、韓国の労働者は2040年には約250万人減少すると予測されており、経済実績と国家財政の持続可能性に大きな影響を及ぼす可能性がある。2000年代初頭以降、公共政策は子供を持つ人々が仕事と家庭を調整できるように変化してきた。韓国は、総合的な保育所と幼稚園の制度を開発しており、その参加率は今では北欧諸国と並ぶ水準になっている。また、両親とも1年の育児休暇を取ることができるが、職場慣行で両親、特に父親の休暇取得を認められていない場合が多いため、それを取得しているのは母親のわずか25%、父親の5%に過ぎない。文化が変化するには時間がかかるが、本書では、韓国がワークライフバランスを達成し、社会の若返りを実現するには、労働市場、教育、社会政策の改革を追加的に行う必要があると述べている。

Education

Supporting Entrepreneurship and Innovation in Higher Education in Italy

大学による起業及び革新の実践は、イタリア全土で急速に拡大している。こうした実践の中には、国際的な共同研究に至るものもあれば、地域的なインパクトをもたらすものもある。イタリアの高等教育はいくつかの重大な課題を抱えており、その潜在力を開花させるには何らかの対策が必要である。起業及びイノベーションという意図を推進することで、イタリアは全国の高等教育制度と個々の大学の総合的な実績を向上させることができる。政府は、戦略的な支援の提供を始めており、それがイタリアのイノベーション力、人材育成、人々の暮らし良さを促進させるだろう。

本書では、イタリアの高等教育制度における起業及びイノベーション活動を促進する政策行動を明らかにし、特に11の大学の事例に焦点を当てている。イタリアの高等教育機関が社会及び経済にとって価値あるものを導入し、関与し、創出するために採用している戦略及び実践について論じている。本書は高等教育イノベーション枠組みの実施に関する国別報告書の一環として出版された。高等教育イノベーションは、OECDと欧州委員会が高等教育における「起業とイノベーションの問題」を促進するために開発した指針となる枠組みである。

Trade

OECD Quarterly International Trade Statistics, Volume 2019 Issue 2

Code: 322019021P1 pages: 112

本書は、OECD諸国の国際収支、国際商品貿易の四半期統計を収録したもので、OECD諸国とそれ以外の国々との間の貿易パターンについて最新の傾向を詳細に分析している。国際収支のデータは、季節調整済みの値である。国際貿易データは国別になっており、過去10四半期と2年分のデータを収録している。本書は以下の3部に分かれている。I. 国際収支と貿易、II. 国別国際商業貿易、III. 企業の性質別の国際貿易（年次データのみ）。

年間定期購読：年4回刊行

冊子 ISSN: 2313-0849
2020年価格：¥19,300
オンラインデータベース（年間アクセス）：

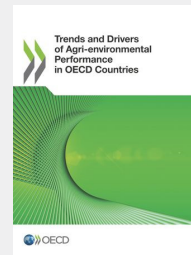
ISSN: 2313-0857
2020年価格：¥41,500

page: 4

Agriculture and Food

Trends and Drivers of Agri-environmental Performance in OECD Countries

本書では、2015年のOECD Compendium of Agri-environmental Indicatorsで公表されたデータを更新し、2015年末以降のOECD諸国における農業の環境実績を概観している。また、参考資料としての有効性をさらに高める新規の革新的なデータも収録している。特にテーマ別の4つの章では、それぞれいくつかの指標を取り上げているが、それぞれのデータカバレッジはOECD諸国間で現在最も一貫性のあるもので、農業が環境に与えている主な圧力を把握できるようになっている。テーマ別章で取り上げている分野は以下の通り：土地利用、農薬、農地の鳥という相互に関連する問題；アンモニアと温室効果ガス排出、農業活動で排出される主な大気汚染物質；窒素とリンのバランス、大気汚染と水質汚濁の兆候となる2つの指標；農業における水の利用と灌漑。



Code: tad-2019-949-en
ISBN: 9789264382916
pages: 105 ¥3,200

Environment

Biodiversity: Finance and the Economic and Business Case for Action

2020年に開催される第15回生物多様性会議は、ほぼ全ての持続可能な開発目標を支えている生物多様性と生態系サービスの喪失という、現代の世界的課題の一つにとって重要な岐路となる。

生物多様性の保護と持続可能な利用と、あらゆる生物が依存する生態系サービスの提供を確保するには、抜本的な変革が必要である。本書では、生態系に関する緊急かつ意欲的な行動について、経済及びビジネス面の問題を明らかにしている。現在の生物多様性関連の資金フローを暫定的に評価し、生態系に加えられている圧力とそれに対する対応の双方を有効に監視するために取り組む必要がある、データと指標の主な欠落について論じている。本書の結論では、G7その他の国々がその取り組みにおいて優先課題とすべき10の分野を明らかにしている。



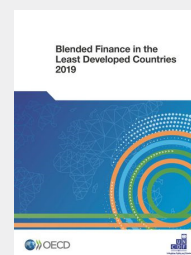
Code: env-2019-2023-en
ISBN: 9789264793224
pages: 124 ¥3,900

Development

Blended Finance in the Least Developed Countries 2019

世界に47カ国ある最貧諸国は、取り残されるリスクが最も高い国々である。ODAと国内の財源は、これらの国々の開発見通しにとって引き続き不可欠ではあるが、それだけでは持続可能な開発目標を達成できない。アディスアベバ行動計画で、国際社会は追加的な官民双方による資金投入の必要性を認識しており、開発パートナーは官民によるブレンドアプローチに次第に焦点を当てるようになってきた。

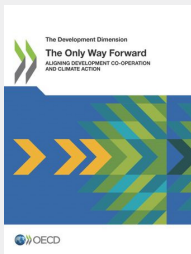
最貧国向けのブレンドファイナンスはどのような傾向にあるか。それによって何ができるか、その方法は。OECDとUNCDFは、こうした問題に新たに光を当てるべく共同研究を行っている。この最新版では2018年版に基づいて、公的開発資金によって開発途上国内で動員された民間資金について最新データを収録しており、2016～17年まで分析を拡大している他、2012～17年の長期傾向も収録している。ブレンドファイナンス市場を形成する最新の国際政策動向と、それが最貧諸国にもたらす意味合いについて、論じている。最貧諸国におけるブレンドファイナンスの運用方法立案と実践における課題と機会について、利害関係者と実務家の見解も収録している。



Code: dcd-2019-2070-en
ISBN: 9789264718401
pages: 60 ¥3,200



Code: dcd-2019-2561-en
ISBN: 9789264318953
pages: 180 ¥5,800



Code: dcd-2019-2566-en
ISBN: 9789264905337
pages: 100 ¥3,200



Code: dcd-2019-2711-en
ISBN: 9789264670228
pages: 90 ¥3,200

Development

Making Development Co-operation More Effective

各国がその市民生活を改善させられるようにするには、有効な国際開発協力が必要である。効果的な開発協力のためのグローバルパートナーシップ（The Global Partnership for Effective Development Co-operation）の原則（途上国主導の計画策定・実施・モニタリング・評価、成果重視、包摂的パートナーシップ、透明性と相互説明責任）は、10年にわたって、開発パートナー間の関係を導き、彼らの協力手段を強化、改善させ、全ての市民にそのプロセスで投資されている。

OECD及びUNDPは、この原則を用いて進捗状況を把握している。2018年には、100を超える開発パートナーの協力の下、86のパートナー諸国・地域からデータが集められ、それがこの研究の基礎となって実証を提供している。進展している部分と課題が残されている部分に焦点を当てることで、政府及びそのパートナーが持続可能な開発のための2030アジェンダに向けた集団行動を強化する一助となっている。

Aligning Development Co-operation and Climate Action The Only Way Forward

気候変動は、人類の幸福と経済活動を支える生態系及び社会システムを変化させているが、開発途上国はあらゆる部門と共同体の成長と持続可能な開発見通しに及ぶその影響に対して特に脆弱である。開発協力の提供者全てがその解決に加わり、その活動をパリ協定の目標に沿うものにするのが求められている。しかし、多くの開発協力提供者には、そうするための権限も資源もインセンティブも戦略もない。本書では、援助提供者が低炭素で気候回復力の高い経済を創出するために自国、開発途上国、及び国際開発協力のシステムにおいてどのような変化を起こせるか、そして世界を持続不可能な未来に閉じ込めてしまう活動を支援しないようにするにはどうすべきかを概観している。

Sustainable Results in Development Using the SDGs for Shared Results and Impact

各国政府と開発協力の提供者が、持続可能な開発目標の指標を用いてその政策と実践を導こうとするケースが増えてきた。開発援助の三大受入国であるエチオピア、ケニア、ミャンマーの教育、衛生、エネルギーの各部門を詳細に検証した結果、国レベルでSDG指標を用いることには4つの相互に関連する課題があることが明らかになった。その1つ目は、特定のSDG指標を用いることでかかるコストが指標の複雑さによって違うということで、各国の統計制度に補完的な投資が必要な場合がある。2つ目は、国レベルの結果をパートナー国にあわせようとする提供者が、パートナー国及び他の提供者とSDG指標を調整、測定する方が容易だと感じることである。3つ目の課題は、共同監視アプローチに依存することで、提供者はSDG監視のコストを削減できることである。最後に4つ目は、SDGデータを性別、居住地域別に細分化することはよく見られるが、他のデータの細分化が誰も取り残されないようにするという目標と関連しているケースは稀だということである。

Development

Using Extractive Revenues for Sustainable Development Policy Guidance for Resource-rich Countries

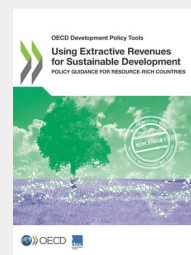
限りある天然資源を人的、社会的、物質的資本に転換することは、天然資源が豊富な国々にとって重要な課題である。本書は、天然資源から得られる収益の管理と持続可能な開発のための支出に関して、OECDの天然資源に基づく開発に関する政策対話から得た教訓をまとめている。その中には、天然資源が豊富な国々が予算の持続可能性を確保して長期にわたって一貫性のある支出を支援する方法についての指針も含まれている。さらに支出と貯蓄の管理と、様々な支出メカニズムの持続可能な開発についての有効性に焦点を当てた分析を行い、現在ある課題に対処するための提言を行っている。

Urban, Rural and Regional Development

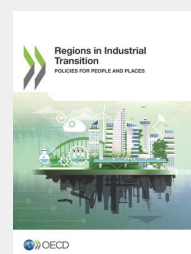
Regions in Industrial Transition Policies for People and Places

本書は、産業の移行の管理方法についての指針を提供し、全ての政策当局を、産業転換を促進する政策の内容と方法の改善を模索する方向に導いている。産業転換が起こっている地域がグローバル化、脱炭素化、技術変化によってもたらされる大きな変化の中で、競争力と回復力を強化する方法を明らかにしている。本書では、2018年に欧州委員会とOECDが共催した一連の相互学習ワークショップで行われた議論を考察している。本書は、政策当局が地域のイノベーションの可能性を活性化してこうした課題とそれに付随しやすい不適当な技能基盤、脱工業化による失業、投資の機会の制約などの課題に対処するために利用できる、いくつかのツールを紹介している。

本書では、仕事の未来、起業、イノベーション、ゼロエミッション経済、包摂的成長などのトピックについて、参加諸国の経済分析と地域及び国の慣行をまとめ、政策当局が次世代のスマート分業化と地域イノベーションの戦略をより良く立案できるようにする分野横断的な教訓を収録している。



Code: dev-2019-2567-en
ISBN: 9789264371095
pages: 44 ¥3,200



Code: cfe-2019-22579-en
ISBN: 9789264804685
pages: 160 ¥6,500

